

- MONTHLY REPORT -

ちゅうぎん日本大型株アクティブファンド
(愛称:未来のゆめ)

Chugin Asset Management

追加型投信/国内/株式



運用実績

設定日・決算日・信託期間

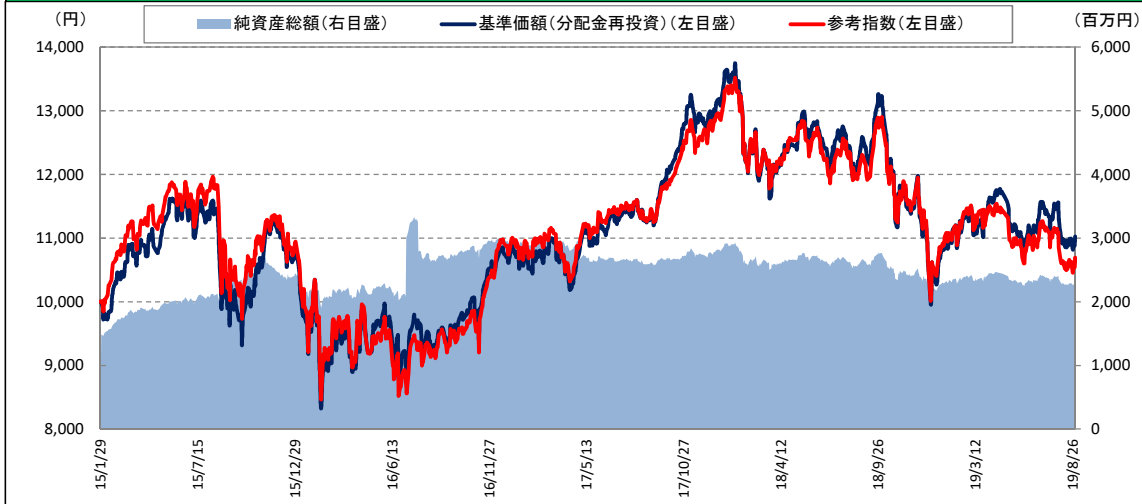
設定日	2015年1月30日
決算日	1月29日(休業日の場合は翌営業日)
信託期間	2025年1月29日

基準価額・解約価額・純資産総額

基準価額(分配金控除後)	10,801 円
解約価額	10,769 円
純資産総額	2,303 百万円

※基準価額および解約価額は1万円当たりの価額で表示しております。

基準価額および純資産総額の推移



基準価額の騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
当ファンド	-4.1%	1.6%	-2.1%	-12.1%	16.1%	10.3%
参考指数	-3.4%	0.0%	-6.0%	-12.9%	13.7%	7.0%

分配金実績(税引前)

決算年月	2016年1月	2017年1月	2018年1月	2019年1月	—	—
分配金	0円	50円	150円	50円	—	—

※上記のグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※基準価額の騰落率およびグラフのデータは、当ファンドの信託報酬(年率1.25%(税抜))控除後の価額を用い、決算時に収益分配があった場合にその分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※参考指数は、TOPIXです。TOPIXに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

※参考指数は、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

※グラフの参考指数は設定日の前営業日を10,000として指数化しています。

※分配金実績の分配金は、1万円当たりの実績です。分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、分配金支払いにより純資産が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

※資産構成は、対純資産総額により算出しております。

資産構成

株式実質組入	95.1%
現物等	95.1%
先物等	0.0%
コール・ローン、その他	4.9%
組入銘柄数	34

※マザーファンドの状況を比例配分して反映しております。

株式組入上位10銘柄および組入上位10業種

	銘柄名	業種	市場	組入比率
1	日本電産	電気機器	東証一部	6.4%
2	ダイキン工業	機械	東証一部	5.4%
3	信越化学工業	化学	東証一部	4.5%
4	中外製薬	医薬品	東証一部	4.5%
5	リクルートホールディングス	サービス業	東証一部	4.5%
6	KDDI	情報・通信業	東証一部	3.9%
7	ニトリホールディングス	小売業	東証一部	3.8%
8	島津製作所	精密機器	東証一部	3.7%
9	デンソー	輸送用機器	東証一部	3.6%
10	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	東証一部	3.4%
	合計			43.7%

	業種	組入比率
1	電気機器	22.5%
2	情報・通信業	8.1%
3	医薬品	7.8%
4	輸送用機器	7.3%
5	化学	6.6%
6	精密機器	6.3%
7	サービス業	5.5%
8	機械	5.4%
9	建設業	4.8%
10	小売業	3.8%
	合計	78.2%

※株式組入上位10銘柄および組入上位10業種の各比率は、対純資産総額により算出しております。

※株式組入上位10銘柄および組入上位10業種には、マザーファンドの状況を比例配分して反映しております。

※最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項等」を必ずご確認ください。

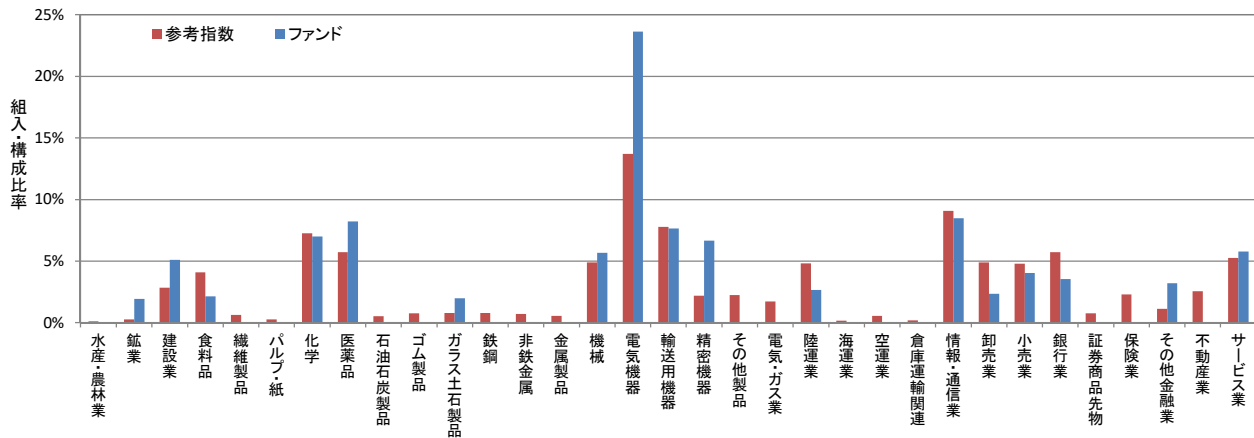
- MONTHLY REPORT -

ちゅうぎん日本大型株アクティブファンド
(愛称:未来のゆめ)

Chugin Asset Management

追加型投信／国内／株式

ポートフォリオの業種別構成



※参考指数は、TOPIXです。TOPIXに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

※「業種別構成比」は、マザーファンドの状況です。「業種別構成比」はマザーファンドにおける組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。

※上記グラフは、ファンドが保有している株式の業種別比率とTOPIXの業種別比率を比較したものであり、当ファンドがどの業種の比重を高めているかをお知らせするためのものです。

ファンドマネージャーの見方

2019年9月の国内株式市場は、引き続き値動きが荒い展開を予想します。

8月は米中貿易紛争の激化懸念の中で、前月比で株価は下落しました。月初にトランプ米大統領が対中関税第4弾を表明したことにより、先行き不透明感が高まるとともに、市場のセンチメントが悪化しました。

引き続き、米中貿易紛争の再燃リスクなど海外情勢で値動きが荒れる可能性もありますが、日本株の割安感も台頭しており、経済情勢の見極めや企業業績の底入れ確認の過程で、株式市場に資金が戻る展開を予想しております。

企業業績(経常利益ベース)については、2013年度からの企業業績の改善トレンドは踊り場を迎えたと言えます。しかし、国内企業の稼ぐ力の向上は、今後も見込まれると考えており、そのような局面だからこそ、現状の利益水準に甘んじることなく、将来の成長に向けて取り組んでいる企業を評価したいと考えています。

運用状況

当ファンドの8月の騰落率は▲4.1%となりました。また、対TOPIX設定来では+3.3%のアウトパフォーマンスで、8月単月では▲0.7%のアンダーパフォーマンスとなりました。銘柄では、大塚ホールディングス、ニトリホールディングスなどがプラス寄与となり、リクルートホールディングス、シスメックスなどがマイナス寄与となりました。

売買においては、米中貿易紛争の影響が見込まれる鉄鋼関連の銘柄を売却する一方で、安定的な国内事業で下支えが見込まれる卸売業関連や陸運業関連の銘柄などを購入しました。


具体的には、日本製鉄などを売却する一方で、三菱商事や東日本旅客鉄道などを追加購入しました。

今後の運用方針 (以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

「SDGs」と言われる国際目標が2015年の国連サミットで採択されるなど、世界中で解決しなければならない課題が数多く積み上がっています。その中でも、企業が持続的に成長するための大きな課題は、環境問題の深刻化と長寿命化に伴うライフシフトと考えております。これらの課題は、国内外問わず企業の事業活動に対して負荷をかけることが想定されています。

このような中、かねてから省エネやシニアニーズに取り組んできた国内企業は、これから訪れるであろう課題の解決では、フロントランナーと言えます。このような未来につながる課題解決企業にフォーカスし、将来の世代にわたる成長と発展の実現を応援したいと考えております。

当ファンドでは、企業取材などの情報収集を行い、①事業領域の選択と集中を行っている企業、②アライアンスの活用で新たな市場を取り込む企業に加え、③イノベーションで課題解決に取り組む企業に注目し、ポートフォリオを構築します。これらの企業は、海外企業との激しい競争や円高局面での為替影響も見込まれますが、中長期的には業績拡大が見込まれるものと考えております。

※最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項等」を必ずご確認ください。  中銀アセットマネジメント

- MONTHLY REPORT -

ちゅうぎん日本大型株アクティブファンド (愛称:未来のゆめ)



Chugin Asset Management

追加型投信／国内／株式

株式組入上位10銘柄(2019年8月30日現在)

1	日本電産	世界トップシェアを誇るHDD用スピンドルモーターをはじめとして、小型から大型までの各種モーターを手がける総合モーターメーカー。高効率・高性能モーター技術の研鑽に加え、国内外で多くのM&Aを実施し、グループシナジーの創出を実現。現在、EV用駆動モーターやロボット用減速機の量産に邁進中。
	銘柄コード: 6594	
	業種: 電気機器	
2	ダイキン工業	エアコンの世界トップメーカー。世界で温暖化と生活水準向上が進む中、エアコン需要は益々増加。環境負荷低減に向けて、省エネのインバータエアコンと温室効果の小さい冷媒の推進にも取り組む。課題である米国市場では、蓄えてきた生産技術を結集した新工場を米国で稼働させるなど、更に攻勢を仕掛けていく方針。
	銘柄コード: 6367	
	業種: 機械	
3	信越化学工業	信濃川の水力発電と新潟県の石灰石から化学肥料を製造するため、大正15年に発足した国内大手の素材メーカー。塩化ビニールやシリコンなど世界シェアの高い素材を多く擁している。近年は、半導体スーパーサイクルと言われる旺盛な需要の中で、世界トップシェアの半導体シリコンウエハーの売上増加と採算性の改善に期待。
	銘柄コード: 4063	
	業種: 化学	
4	中外製薬	世界有数の製薬企業であるスイスのロシュ社と戦略的提携を行っている医薬品メーカー。この戦略的提携によって、強みである開発の集中と、スムーズなグローバル販売を実現。近時、岡山大学発のバイオベンチャー企業と組み、風邪のウイルスでがんを治すという画期的で安全な治療法の実現に取り組むことを発表。
	銘柄コード: 4519	
	業種: 医薬品	
5	リクルートホールディングス	大学生向けの求人広告事業から創業して以来、個人と企業の出会いを提案し続けてきた人材業界大手。結婚情報誌「ゼクシィ」や住宅情報誌「SUUMO」など、人生の大きな決断をサポートするサービスは認知度が高い。求人に関するサイトを運営するインディード社とグラスドア社のアメリカ2社が海外事業の牽引役。
	銘柄コード: 6098	
	業種: サービス業	
6	KDDI	国内携帯電話事業を基盤とした総合通信大手。料金プランの低価格化を進めながら、物販や電気サービスなど顧客基盤をベースにしたau経済圏の構築に注力。携帯電話事業に参入する楽天や、子供向け職業体験施設「キッズニア」の運営会社との提携を発表するなど、通信とライフデザインの融合に向けた新たな取り組みを模索中。
	銘柄コード: 9433	
	業種: 情報・通信業	
7	ニトリホールディングス	北海道から誕生した家具・インテリアの製造小売チェーン。「住まいの豊かさ」の実現に向けて、価格と品質の両立を可能とする仕組みを確立。従来までは郊外型店舗で成長を牽引していたが、近年は都心部出店も展開し、新たなニーズを開拓中。業務提携先の中古住宅リノベーション事業とのシナジーにも期待。
	銘柄コード: 9843	
	業種: 小売業	
8	島津製作所	日本初の医療用X線装置を開発したことで知られる京都の企業。製造している液体クロマトグラフは液体の成分を分析する機器で、医薬品の開発などで活躍。現在、強みである分析・計測技術を活かし、がんや認知障害の早期発見方法を開発中。国内のみならず世界の人々の健康に寄与する取り組みが期待されている。
	銘柄コード: 7701	
	業種: 精密機器	
9	デンソー	先進的な自動車システム・製品を提供する、グローバルな自動車部品メーカー。地球環境の維持と安心・安全に暮らせる社会の実現に向けた事業活動を展開。今般、トヨタ自動車の電子部品事業の移管を受けるなど、トヨタグループにおける電動化や自動運転の変革に対応できるように取り組み中。
	銘柄コード: 6902	
	業種: 輸送用機器	
10	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJ銀行が中核となっている国内最大の民間金融グループ。国内における貸出金利の低下が続く中、事務負担削減につながるデジタル化の推進やAIモデルの実装を模索中。近時、インドネシアの大手商業銀行であるバンクダナモンへの出資比率を引き上げるなど、経済成長が著しい海外での拠点を整備中。
	銘柄コード: 8306	
	業種: 銀行業	

※最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項等」を必ずご確認ください。

- MONTHLY REPORT -

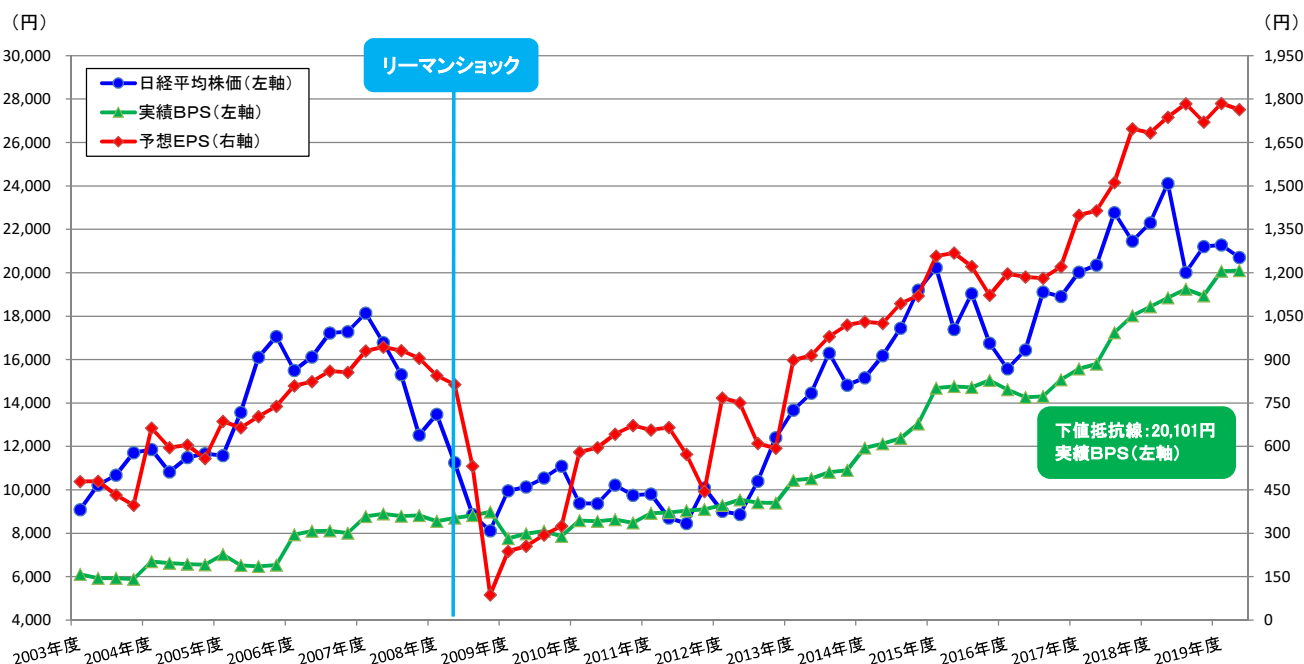
ちゅうぎん日本大型株アクティブファンド
(愛称:未来のゆめ)



Chugin Asset Management

追加型投信/国内/株式

株価(日経平均株価)と予想EPS、実績BPSの推移



注1) 予想EPS(1株当たり利益)のデータは日経平均の予想PER(会社予想)より中銀アセットマネジメント作成。
 注2) 実績BPS(1株当たり純資産)のデータはクイックデータより中銀アセットマネジメント作成。
 注3) 日経平均株価に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社に帰属します。

◆ 株価(日経平均)と予想EPS(1株当たり利益)の関連性

上記グラフの通り、予想EPSと株価の方向性には連動性があると考えられます。2008年のリーマンショック前後で見ると、2008年のリーマンショック前では予想EPSの上昇トレンドに対して、株価も上昇しています。一方、リーマンショック以降は、予想EPSの下落を織り込む形で株価が先に下落に転じています。また、予想EPSの下落トレンドに対して、株価も下落していることが分かります。

◆ 株価(日経平均)と予想EPS(1株当たり利益)の現状分析

リーマンショック以降、予想EPSは2009年1-3月期に底打ちし、回復傾向が継続しています。現状では2019年度予想ベースで、予想EPSは1,764円程度の見込みです。今後、為替相場の円高修正やアベノミクスの進展、企業業績回復などにより予想EPSが増加すれば日本株式市場は魅力的と考えます。

◆ 株価(日経平均)と実績BPS(1株当たり純資産)の関連性

上記グラフの通り、実績BPSは株価の下支え(下値抵抗線)であると考えられます。リーマンショック後の2009年頃で見ると、予想EPSの線は実績BPSの線を下回って推移していますが、株価は8,000円近辺で下げ止まっています。同時期の実績BPSも約8,000円ですので、実績BPSの水準で株価は下げ止まったと考えられます。

◆ 株価(日経平均)と実績BPS(1株当たり純資産)の現状分析

会社は儲けた利益から、投資家に支払う配当部分を除き、残りの利益部分を「内部留保」という名前で「純資産」に貯めこみます。つまり、実績BPS(1株当たり「純資産」)は会社が利益を貯めることで、毎年少しずつ上昇していきます。リーマンショック以降、利益を「純資産」に貯めていくことで、実績BPSの水準は約8,000円から約20,100円まで上昇してきました。下支え(下値抵抗線)である実績BPSが約20,100円まで上昇したことで、株価の大幅な下落リスクは、以前に比べ軽減されていると考えられます。

EPSとは

EPS(Earnings Per Share : 1株当たり利益)とは、その会社が1年間に上げることができた利益(当期純利益)を、その企業が発行している発行済株式総数で割ったものです。つまり、1株当たりの利益の金額を示す指標です。多くの株価分析で用いられる概念です。

EPSの計算式・・・EPS=当期純利益÷発行済株式総数

予想EPSとは

上記、EPSの計算では、企業が発表する予想当期利益に基づいた予想EPSを利用しています。理由としては、株価は先行きの業績予想に基づき変動する(「株価が業績を織り込む」といいます)場合が多いことから、より正確な株式市場の方向性を予想するため、予想EPSを利用しています。

BPSとは

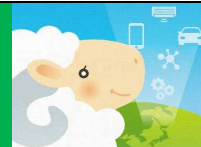
BPS(Book-value Per Share : 1株当たり純資産)とは？
 会社の保有する「全資産」から借入金などの「負債」を除いた部分を「純資産」と言います。「純資産」をわかりやすく説明しますと、会社が稼いだ利益のなどが会社内に貯めこまれている「金庫」のイメージが近いかもしれません。

その「純資産」を、その会社が発行している発行済株式総数で割ったものがBPSで、1株当たりの「純資産」の金額を示す指標です。企業の1株当たりの解散価値を表します。

BPSの計算式・・・BPS=純資産÷発行済株式総数

※1 「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は「日経平均」自体および「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
 ※2 「日経」および「日経平均」を示す商標に関する商標権その他一切の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
 ※3 本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
 ※4 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
 ※5 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

- MONTHLY REPORT -

ちゅうぎん日本大型株アクティブファンド
(愛称：未来のゆめ)

Chugin Asset Management

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色 (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

◆ファンドの目的

ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。

◆ファンドの特色

①ちゅうぎんターゲット型日本株マザーファンドを主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。

＜ちゅうぎんターゲット型日本株マザーファンドの運用方針＞

・TOPIX採用銘柄で時価総額上位200銘柄の内、当社独自のバリュエーションに基づき割高と判断された銘柄を除いた銘柄の中から投資銘柄を選定します。また、各銘柄毎のファンダメンタルズ分析および流動性等を考慮して、各銘柄の組入比率を決定します。

・株式の組入比率は通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

・ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

・運用の効率化を図るため、ヘッジ目的で有価証券先物取引等を利用します。

・資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

②株式以外の資産への実質投資割合は原則信託財産総額の50%以下とします。

③いつでも売買が可能です。

・お申込みの受付は、原則として販売会社の毎営業日、午後3時までといたします。受付時間を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお取扱いとなりますのでご注意ください。

※信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。

投資リスク (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

◆基準価額変動要因

当ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではありません。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

■株価変動リスク

株式の価格は、株式の発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済情勢等の影響により変動します。

投資した株式の価格の上昇は、当ファンドの基準価額の上昇要因となり、投資した株式の価格の下落は、当ファンドの基準価額の下落要因となります。

■流動性リスク

株式市場における売買量の欠如等の理由により、当ファンドにとって最適な時期で株式の売買ができず機会損失を被る可能性があります。

■信用リスク

有価証券の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となる場合があります。

◆その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

◆リスクの管理体制

委託会社では、リスク管理規程において運用に関するリスク管理方針を定め、運用部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っております。

委託会社、その他関係法人

◆委託会社：中銀アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第10号)

一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会 会員

信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。

◆受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

◆販売会社：株式会社中国銀行(登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号)

日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会 会員

中銀証券株式会社(金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号)

日本証券業協会 会員

ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

※最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項等」を必ずご確認ください。  中銀アセットマネジメント

- MONTHLY REPORT -

ちゅうぎん日本大型株アクティブファンド
(愛称:未来のゆめ)

Chugin Asset Management

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(1口以上1口単位、1円以上1円単位)
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。(一万口当たり)
購入代金	お申込みをされた販売会社が定める所定の日時までに購入代金を販売会社に支払うものとします。
換金単位	販売会社が定める単位(1口以上1口単位、1円以上1円単位)
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、日本における販売会社の営業日の午後3時まで受け付けます。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	2025年1月29日まで(2015年1月30日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解消し、当該信託を終了する場合があります。 ①一部解約により残存口数が5億口を下回った場合 ②受益者のために有利であると認めた場合 ③やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則として年1回、毎年1月29日。ただし、決算日が休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年1回、毎決算日に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 (委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。) ※「分配金受取コース」の場合、決算日から起算して原則として5営業日目までにお支払いを開始します。 ※「分配金再投資コース」の場合、税引後、申込手数料なしで自動的に全額が再投資されます。
公告	委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行います。
運用報告書	委託会社は、毎計算期間終了後および償還時に、期中の運用経過等を記載した交付運用報告書を作成し、知っている受益者に、販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。なお、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

お客様にご負担いただく費用について (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額等については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●購入時

購入時手数料	購入申込日の基準価額に2.16%*(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせいただくか、申込手数料を記載した書面をご覧ください。 *消費税率が10%となった場合は、2.2%となります。
--------	--

●換金時

換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付時の基準価額に対し0.30%を乗じて得た額とします。

●保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)

運用管理費用(信託報酬)	信託財産の純資産総額に対して年率1.35%*(税抜1.25%)を日々ご負担いただきます。 *消費税率が10%となった場合は、1.375%となります。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用などお客様の保有期間中、その都度かかります。(監査報酬：純資産総額 × 年率0.0054%*(税抜0.005%)) ※「その他の費用・手数料(監査報酬を除く)」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限等を示す事ができません。 *消費税率が10%となった場合は、0.0055%となります。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

◆投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。／販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。／投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。／投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認ください。

◆当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために中銀アセットマネジメントが作成した資料です。／当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。／当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。／当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

◆当資料中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差を生じることがあります。

◆市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

◆当資料は、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。